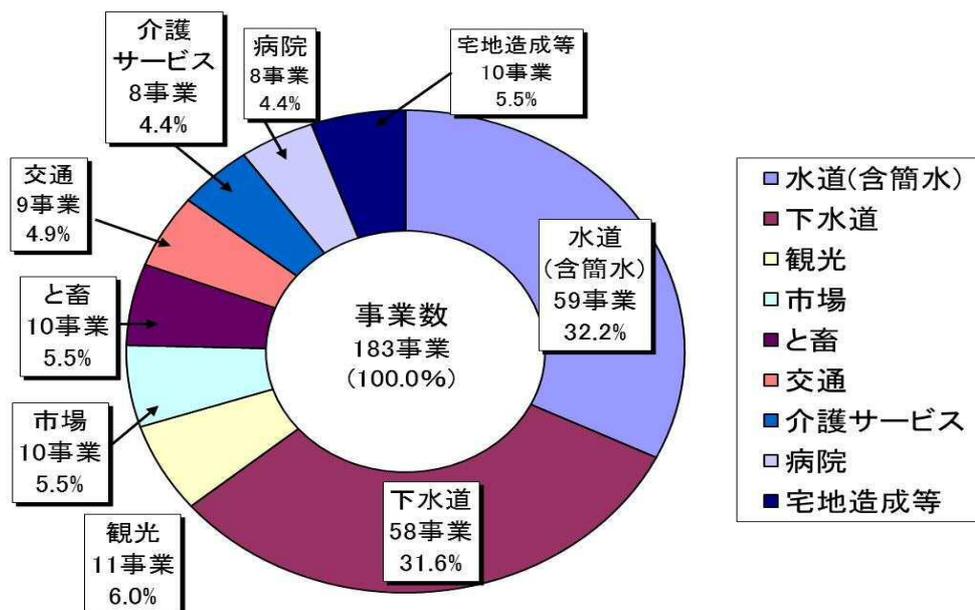


# 平成 23 年度市町村地方公営企業会計決算の概要

## 1 事業数

事業数は、平成 23 年度末現在 183 事業で、前年度と変わらない。  
 過去5年間の推移をみると、平成 19 年度の事業数と比較して 12 事業、6.2%減少している。  
 事業数を事業別にみると、水道事業と下水道事業が多く、この2つの事業で全体の約6割以上を占めている。

### 地方公営企業の事業数の状況



### 地方公営企業の事業数の推移

(単位:事業数)

事業	年度					対前年度比較 (B)-(A)	備考 (増減理由)
	H19	H20	H21	H22 (A)	H23 (B)		
水道(含簡水)	64	63	59	58	59	1	集計区分整理による増
工業用水道	3	3	3	3	3	0	
交通	9	9	9	9	9	0	
電気	1	0	0	0	0	0	
病院	9	9	9	8	8	0	
下水道	59	58	58	58	58	0	
港湾整備	3	2	2	2	2	0	
市場	10	10	10	10	10	0	
と畜	10	10	10	10	10	0	
観光	13	12	11	11	11	0	
宅地造成	4	4	4	4	4	0	
介護サービス	10	10	10	9	8	△1	事業廃止による減
その他	-	-	1	1	1	0	
<b>合計</b>	<b>195</b>	<b>190</b>	<b>186</b>	<b>183</b>	<b>183</b>	<b>0</b>	

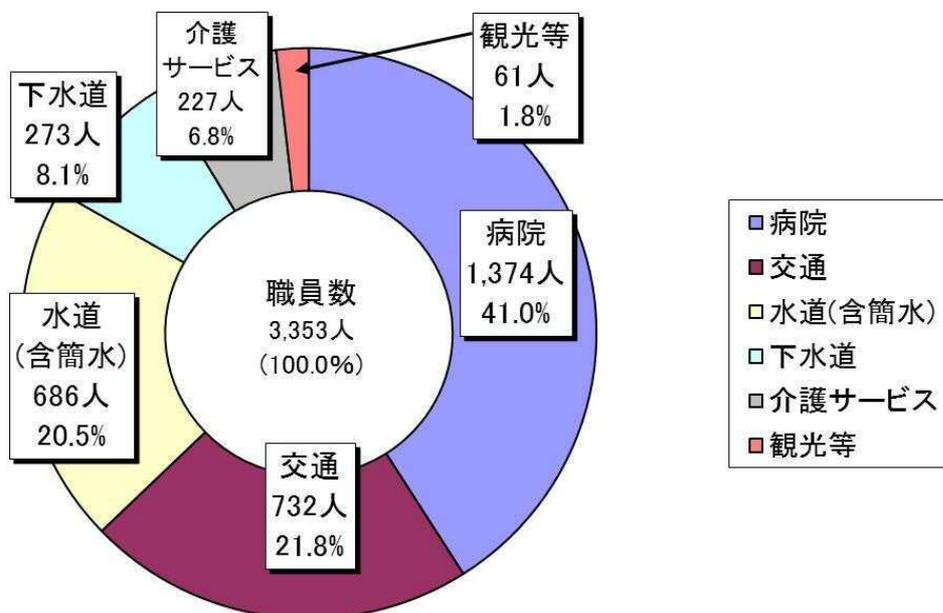
(注1)水道(含簡水)事業数の増は、集計区分上、さつま町の上水道(法適)を上水道事業と簡易水道事業とに分けたことによるもの。

(注2)介護サービス事業数の減は、徳之島町の事業廃止によるもの。

## 2 職員数

職員数は、平成 23 年度末現在 3,353 人で、前年度に比べ 171 人、4.9%減少している。  
過去5年間の推移をみると、平成 19 年度の職員数と比較して 360 人、9.7%減少している。  
職員数を事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで交通事業、水道事業となっている。

### 地方公営企業の職員数の状況



### 地方公営企業の職員数の推移

(単位:人)

事業	年度						対前年度比較 (B)-(A)
	H19	H20	H21	H22 (A)	H23 (B)		
水道(含簡水)	766	743	727	705	686	▲ 19	
工業用水道	1	1	1	1	1	0	
交通	743	743	738	739	732	▲ 7	
電気	0	0	0	0	0	0	
病院	1,478	1,449	1,441	1,393	1,374	▲ 19	
下水道	299	295	288	273	273	0	
港湾整備	0	0	0	0	0	0	
市場	29	29	27	27	27	0	
と畜	1	1	1	1	1	0	
観光	59	39	39	37	30	▲ 7	
宅地造成	0	0	0	3	0	▲ 3	
介護サービス	337	358	344	343	227	▲ 116	
その他	-	-	2	2	2	0	
合計	3,713	3,658	3,608	3,524	3,353	▲ 171	

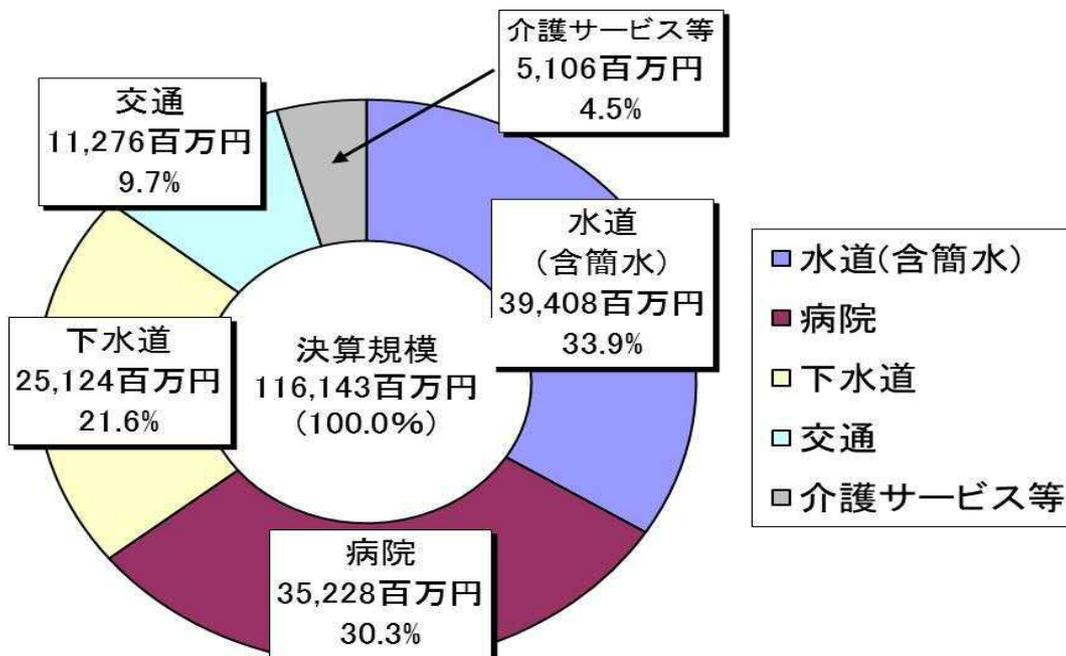
### 3 決算規模

決算規模は、1,161億43百万円で、前年度に比べ7億20百万円、0.6%増加している。

なお、公的資金補償金免除繰上償還を除いたベースで比較すると、前年度に比べ2億67百万円、2.4%増加している。

決算規模を事業別にみると、水道事業が最も多く、次いで病院事業、下水道事業となっている。

#### 地方公営企業の決算規模の状況



#### 地方公営企業の決算規模の推移

(単位: 百万円, %)

区分年度 事業	決算規模						対前年度増減率			
	H19	H20	H21	H22	H23	構成比	H20	H21	H22	H23
水道(含簡水)	48,362	54,057	45,034	40,882	39,408	33.9	11.8	▲ 16.7	▲ 9.2	▲ 3.6
工業用水道	50	33	30	26	26	0.0	▲ 34.0	▲ 9.1	▲ 13.3	0.0
交通	11,271	11,057	10,067	10,577	11,276	9.7	▲ 1.9	▲ 9.0	5.1	6.6
電気	190	0	0	0	0	0.0	▲ 100.0	-	-	-
病院	27,823	27,334	27,098	27,296	35,228	30.3	▲ 1.8	▲ 0.9	0.7	29.1
下水道	38,550	33,563	31,058	28,840	25,124	21.6	▲ 12.9	▲ 7.5	▲ 7.1	▲ 12.9
港湾整備	3	3	9	6	7	0.0	0.0	200.0	▲ 33.3	16.7
市場	731	796	729	619	667	0.6	8.9	▲ 8.4	▲ 15.1	7.8
と畜	197	185	184	200	379	0.3	▲ 6.1	▲ 0.5	8.7	89.5
観光	2,151	1,484	1,441	2,050	1,011	0.9	▲ 31.0	▲ 2.9	42.3	▲ 50.7
宅地造成	514	529	483	1,571	468	0.4	2.9	▲ 8.7	225.3	▲ 70.2
介護サービス	2,754	2,878	2,697	3,130	2,313	2.0	4.5	▲ 6.3	16.1	▲ 26.1
その他	-	-	14	226	236	0.2	-	皆増	1514.3	4.4
合計	132,596	131,919	118,844	115,423	116,143	100.0	▲ 0.5	▲ 9.9	▲ 2.9	0.6

(注) 決算規模の算出は次のとおりとした。

法適用企業: 総費用(税込み) - 減価償却費 + 資本的支出

法非適用企業: 総費用 + 資本的支出 + 積立金 + 繰上充用金

#### 4 全体の経営状況

公営企業全体の総収支は、45億6千万円の黒字となったが、黒字額は前年度に比べ4億17百万円、8.4%減少している。

総収支を事業別にみると、交通事業以外は黒字で推移している。

また、黒字事業は174事業で全事業数の95.1%を占めており、前年度に比べ1.1%増加している。

#### 全体の経営状況

(単位:事業数,百万円)

区 分	H22 (A)			H23 (B)			差 引 (B)-(A)		
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒 字 事 業 数	42 (87.5%)	130 (96.3%)	172 (94.0%)	44 (89.8%)	130 (97.0%)	174 (95.1%)	2	0	2
黒 字 額	5,093	822	5,915	4,853	605	5,458	▲ 240	▲ 217	▲ 457
赤 字 事 業 数	6 (12.5%)	5 (3.7%)	11 (6.0%)	5 (10.2%)	4 (3.0%)	9 (4.9%)	▲ 1	▲ 1	▲ 2
赤 字 額	657	281	938	780	118	898	123	▲ 163	▲ 40
総 事 業 数	48	135	183	49	134	183	1	▲ 1	0
収 支	4,436	541	4,977	4,073	487	4,560	▲ 362	▲ 55	▲ 417

(注1)黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

(注2)( )は、総事業数に対する割合。

#### 全体の経営状況(事業別総収支額)

(単位:百万円)

区 分 年 度 事 業	法適用企業			法非適用企業			合 計		
	H22 (A)	H23 (B)	差引 (B)-(A)	H22 (C)	H23 (D)	差引 (D)-(C)	H22 (E)	H23 (F)	差引 (F)-(E)
水 道 ( 含 簡 水 )	3,093	3,051	▲ 42	122	179	57	3,215	3,230	15
工 業 用 水 道	20	19	▲ 1	-	-	-	20	19	▲ 1
交 通	▲ 165	▲ 288	▲ 123	▲ 94	▲ 7	87	▲ 259	▲ 295	▲ 36
電 気	-	-	-	-	-	-	0	0	0
病 院	923	582	▲ 341	-	-	-	923	582	▲ 341
下 水 道	524	698	174	161	147	▲ 14	685	845	160
港 湾 整 備	-	-	-	9	9	0	9	9	0
市 場	-	-	-	12	13	1	12	13	1
と 畜	-	-	-	17	11	▲ 6	17	11	▲ 6
観 光	-	-	-	8	39	31	8	39	31
宅 地 造 成	-	-	-	22	24	2	22	24	2
介 護 サ ー ビ ス	-	-	-	286	71	▲ 215	286	71	▲ 215
そ の 他	42	12	▲ 30	-	-	-	42	12	▲ 30
合 計	4,436	4,073	▲ 363	541	487	▲ 54	4,977	4,560	417

(注)収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

## 5 料金収入

料金収入は、713億2千万円となっており、前年度に比べ13億95百万円、1.9%減少している。  
料金収入を事業別にみると、水道事業が最も多く、次いで病院事業、下水道事業となっている。

### 地方公営企業の料金収入の状況

(単位:百万円)

区 年 分 度 事 業	法適用企業			法非適用企業			合 計		
	H22	H23	差引	H22	H23	差引	H22	H23	差引
	(A)	(B)	(B)-(A)	(C)	(D)	(D)-(C)	(E)	(F)	(F)-(E)
水道(含簡水)	25,498	25,344	▲ 154	2,836	2,793	▲ 43	28,334	28,137	▲ 197
工業用水道	48	48	0	—	—	—	48	48	0
交 通	5,404	5,548	144	530	528	▲ 2	5,934	6,076	142
電 気	—	—	—	—	—	—	—	—	—
病 院	25,071	24,314	▲ 757	—	—	—	25,071	24,314	▲ 757
下 水 道	6,246	6,216	▲ 30	3,063	3,286	223	9,309	9,502	193
港 湾 整 備	—	—	—	7	7	0	7	7	0
市 場	—	—	—	314	314	0	314	314	0
と 畜	—	—	—	130	69	▲ 61	130	69	▲ 61
観 光	—	—	—	846	588	▲ 258	846	588	▲ 258
宅 地 造 成	—	—	—	127	188	61	127	188	61
介 護 サ ー ビ ス	—	—	—	2,411	1,920	▲ 491	2,411	1,920	▲ 491
そ の 他	182	156	▲ 26	—	—	—	182	156	▲ 26
合 計	62,449	61,626	▲ 823	10,266	9,694	▲ 572	72,715	71,320	▲ 1,395

## 6 企業債

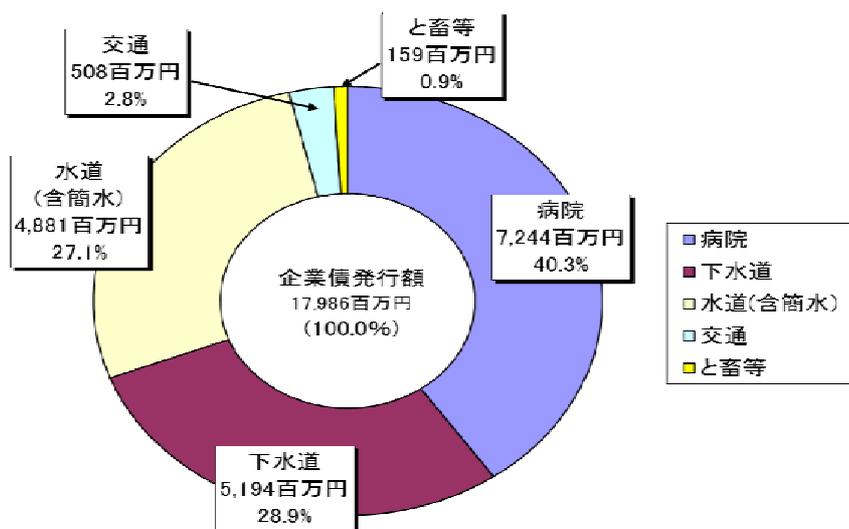
### (1) 企業債発行額

企業債発行額は、179億86百万円となっており、前年度に比べ34億57百万円、23.8%増加している。

なお、借換債を除いたベースで比較すると、前年度に比べ50億94百万円、42.3%増加している。

企業債発行額を事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで下水道事業、水道事業となっている。

#### 地方公営企業の企業債発行額の状況



#### 地方公営企業の企業債発行額の推移

(単位:百万円, %)

事業	区分 年度	企業債発行額					対前年度増減率				
		H19	H20	H21	H22	H23	H19	H20	H21	H22	H23
水道(含簡水)		11,962	16,899	9,277	4,778	4,881	119.7	41.3	▲ 45.1	▲ 48.5	2.2
工業用水道		0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
交通		612	478	402	1,036	508	▲ 1.0	▲ 21.9	▲ 15.9	157.7	▲ 51.0
電気		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
病院		643	175	595	421	7,244	▲ 5.9	▲ 72.7	239.4	▲ 29.2	1,620.7
下水道		14,459	11,105	8,872	7,570	5,194	110.7	▲ 23.2	▲ 20.1	▲ 14.7	▲ 31.4
港湾整備		0	0	0	0	0	皆減	-	-	-	-
市場		14	127	96	0	39	▲ 62.2	805.7	▲ 24.0	皆減	皆増
と畜		0	0	0	7	120	-	-	-	皆増	1,614.3
観光		0	6	0	688	0	-	皆増	皆減	皆増	皆減
宅地造成		85	21	0	0	0	▲ 10.5	▲ 75.5	皆減	-	-
介護サービス		0	0	0	29	0	-	-	-	皆増	皆減
その他		-	-	0	0	0	-	-	-	-	-
合計		27,775	28,810	19,242	14,529	17,986	101.7	3.7	▲ 33.2	▲ 24.5	23.8

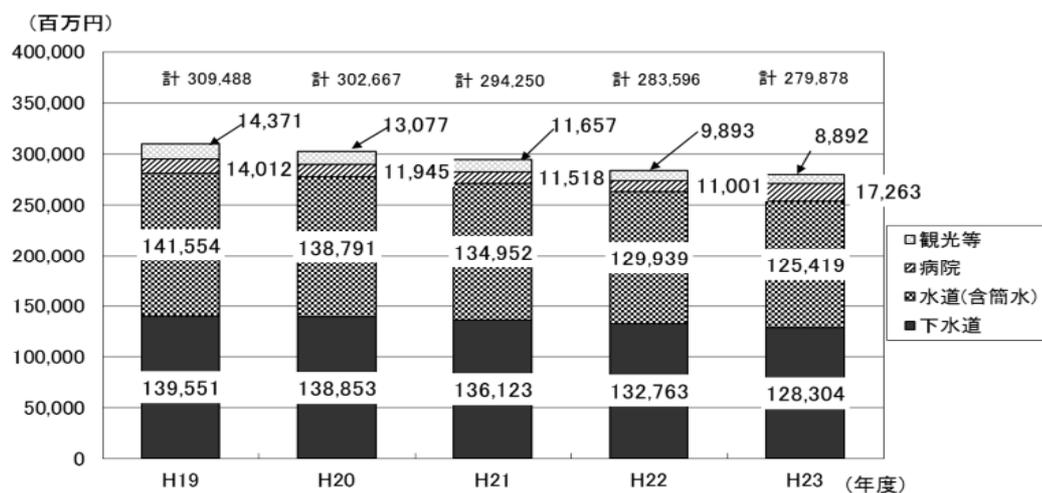
(注) 企業債発行額には、前年度債で当年度収入分及び借換債を含み、当該年度債で未収入分は含まない。

## (2) 企業債現在高

企業債現在高は、2,798億78百万円で平成14年度の3,330億4百万円をピークに9年連続で減少となっており、前年度に比べ37億18百万円、1.3%減少している。

企業債現在高を事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。

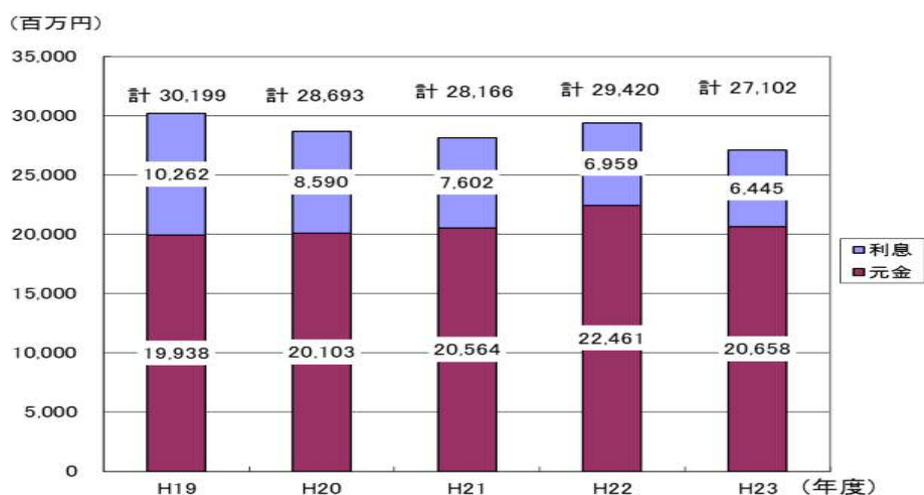
### 企業債事業別現在高の推移



## (3) 企業債元利償還金

企業債元利償還金は、271億2百万円で、前年度に比べ23億18百万円、7.9%減少している。

### 企業債元利償還金の推移



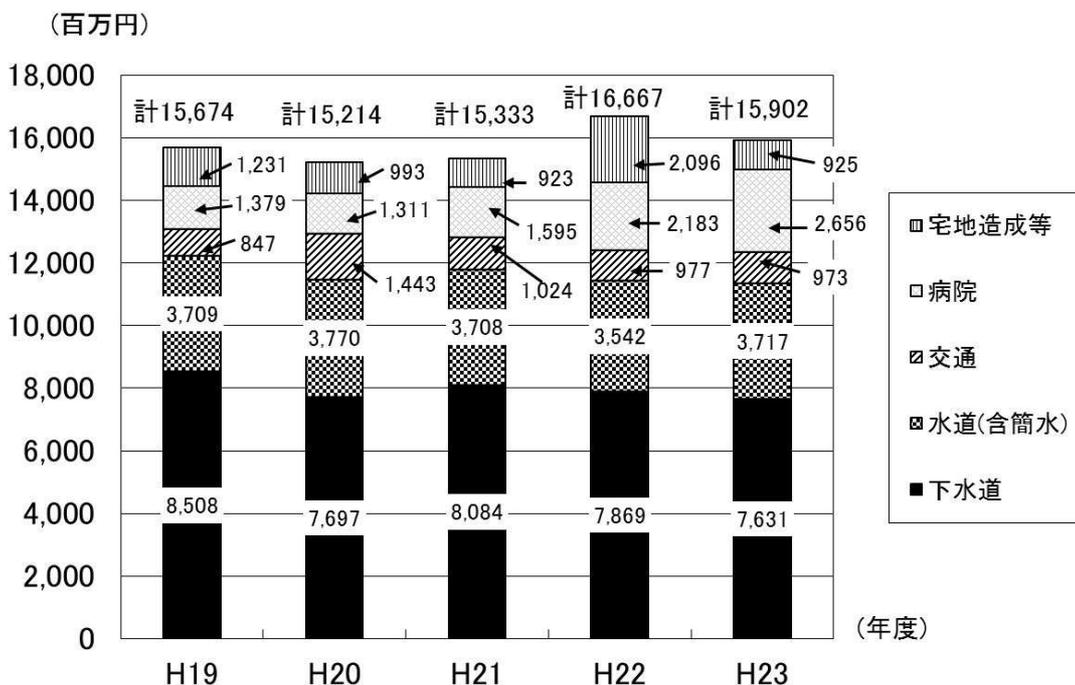
(注) 公的資金補償金免除繰上償還に係る元金償還額(平成19年度 16,554百万円、平成20年度 16,360百万円、平成21年度 7,523百万円、平成22年度 2,959百万円、平成23年度 1,008百万円)を控除している。

## 7 他会計繰入金

他会計繰入金は、159億2百万円となっており、前年度に比べ7億65百万円、4.6%減少している。

他会計繰入金を事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。

### 地方公営企業への他会計繰入金の状況



### 他会計繰入金の推移

(単位:百万円)

事業	区分年度	収益的収支への繰入金			資本的収支への繰入金			合計		
		H22	H23	増減額 (B)-(A)	H22	H23	増減額 (E)-(D)	H22	H23	増減額 (H)-(G)
		(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)
水道(含簡水)		946	932	▲14	2,596	2,784	188	3,542	3,717	175
工業用水道		3	3	0	0	0	0	3	3	0
交通		848	844	▲4	129	129	0	977	973	▲4
電気		-	-	-	-	-	-	-	-	-
病院		1,390	1,661	271	793	995	202	2,183	2,656	473
下水道		6,332	6,508	176	1,537	1,123	▲414	7,869	7,631	▲238
港湾整備		0	0	0	0	0	0	0	0	0
市場		129	120	▲9	14	35	21	143	155	12
と畜		20	20	0	33	31	▲2	52	51	▲1
観光		77	48	▲29	255	271	16	332	320	▲12
宅地造成		57	31	▲26	1,369	268	▲1,101	1,426	299	▲1,127
介護サービス		12	5	▲7	70	29	▲41	82	34	▲48
その他		58	63	5	0	0	0	58	63	5
合計		9,872	10,235	363	6,796	5,665	▲1,131	16,667	15,902	▲765

(注1) 収益的収支への繰入金には、特別利益のうち他会計繰入金を含んでいる。

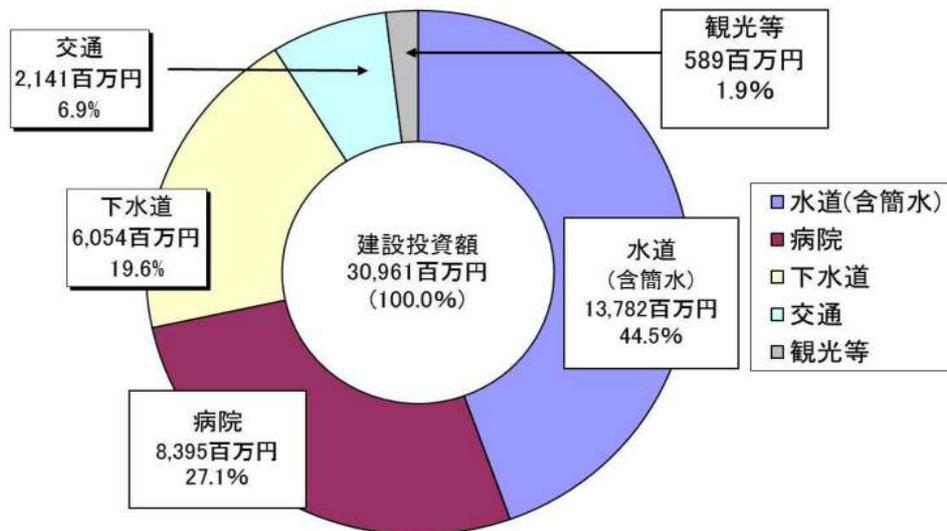
(注2) 資本的収支への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。

## 8 建設投資額

建設投資額は、309億61百万円となっており、前年度に比べ59億96百万円、24.0%増加している。

建設投資額を事業別にみると、水道事業が最も多く、次いで病院事業、下水道事業となっている。

### 地方公営企業の建設投資額の状況



### 地方公営企業の建設投資額の推移

(単位:百万円, %)

区分 年度 事業	建設投資額					対前年度増減率			
	H19	H20	H21	H22	H23	H20	H21	H22	H23
水道(含簡水)	11,987	16,598	14,409	13,923	13,782	38.5	▲ 13.2	▲ 3.4	▲ 1.0
工業用水道	2	6	2	1	0	196.2	▲ 66.2	▲ 50.0	皆減
交通	1,214	705	622	1,550	2,141	▲ 41.9	▲ 11.8	149.2	38.1
電気	0	0	0	0	0	-	-	-	-
病院	848	607	1,409	873	8,395	▲ 28.5	132.3	▲ 38.0	861.6
下水道	11,763	10,540	9,396	8,274	6,054	▲ 10.4	▲ 10.9	▲ 11.9	▲ 26.8
港湾整備	0	0	6	0	0	-	皆増	皆減	-
市場	85	161	112	22	57	89.2	▲ 30.3	▲ 80.4	159.1
と畜	8	0	0	10	249	皆減	-	皆増	2,390.0
観光	55	23	67	116	91	▲ 58.0	190.3	73.1	▲ 21.6
宅地造成	162	133	93	103	68	▲ 18.1	▲ 29.9	10.8	▲ 34.0
介護サービス	5	59	0	93	124	1,070.7	皆減	皆増	33.3
その他	-	-	0	0	0	-	-	-	-
合計	26,129	28,830	26,116	24,965	30,961	10.3	▲ 9.4	▲ 4.4	24.0

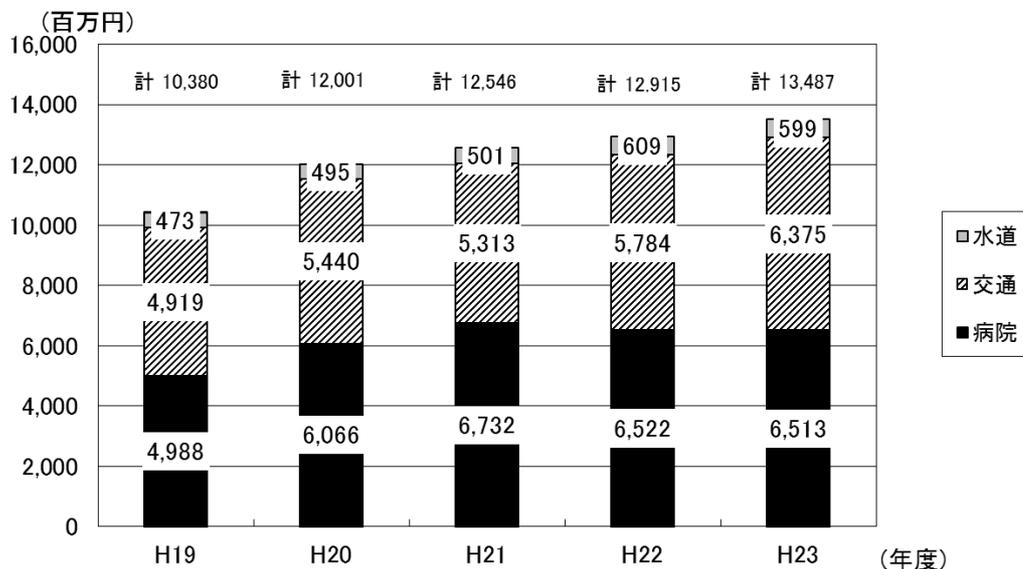
(注)建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

## 9 累積欠損金

累積欠損金は、134億87百万円となっており、前年度に比べ5億72百万円、4.4%増加している。

累積欠損金を事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで交通事業、水道事業となっている。

### 累積欠損金の推移



(注)累積欠損金は、法適用企業のみ対象としている。

### 累積欠損金の状況

(単位:百万円)

事業名	団体名	平成23年度末	平成22年度末	増減
上水道事業	西之表市	410	408	2
	徳之島町	146	154	▲8
	伊仙町	43	47	▲4
交通(自動車運送)	鹿児島市	6,375	5,784	591
病院	出水市	5,477	5,522	▲45
	垂水市	408	466	▲58
	南さつま市	116	120	▲4
	肝付町	189	185	4
	公立種子島病院組合	323	229	94
合計		13,487	12,915	572

(注)各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものである。したがって、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。

## 参考資料

### 平成 23 年度市町村地方公営企業決算の概要

#### <用語の定義>

##### 【法適用企業】

地方公営企業法(昭和 27 年法律第 292 号)の全部又は財務規定を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているもの。

##### 【法非適用企業】

地方公営企業法を適用していない事業(地方財政法施行令第 37 条に掲げる事業、有料道路事業、駐車場整備事業及び介護サービス事業)であり、経理事務を官庁会計方式で行っているもの。

なお、地方公営企業決算状況調査においては、官庁会計による歳入歳出を法適用企業に準じて区分し、経常的な経営収支を収益的収支として、また、建設改良費、地方債償還金及びこれに対応する財源等を資本的収支として表示している。

##### 【純損益】

法適用企業において、総収益から総費用を差し引いた額をいう。

なお、純損益の数値がプラスであれば「純利益」、マイナスであれば「純損失」と呼び、地方公営企業決算では、それぞれを黒字、赤字と呼んでいる。

※法適用企業のみ概念。法非適用企業については実質収支参照。

##### 【実質収支】

法非適用企業において、歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度へ繰越すべき財源を除いたものをいい、実質収支がプラスであれば黒字、マイナスであれば赤字と呼んでいる。

##### 【公的資金補償金免除繰上償還】

過去に旧資金運用部資金・旧簡易生命保険資金・公営企業金融公庫資金から借り入れた年利5%以上の地方債を繰り上げて償還、又は低利なものに借換えを行うもの。

従来の繰上償還は、利子相当分の補償金を必要とされていたが、歳出全般の徹底した削減等を内容とした「財政健全化計画」を策定することを前提に、補償金を免除した繰上償還の実施が認められた。

##### 【累積欠損金】

法適用企業において、営業活動によって損失(赤字)を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補てんができなかった各事業年度の損失(赤字)額が累積したものをいう。

累積欠損金は、経常費用に占める資本費(減価償却費及び支払利息)の比率の高い事業において増大する傾向がある。

このうち、減価償却費は現金支出を伴わないため、これを原因とする損失(赤字)額により生じた累積欠損金が事業全体の資金不足に直接つながるものではないが、累積欠損金が多い事業においては、より一層の収益性の向上を図るとともに、経常費用の合理化等により効率性を発揮し、経営の健全化を推進していくことが求められる。